

町会・自治会活動に関する調査 (概要)

令和6年4月

東京都生活文化スポーツ局

I 調査の概要

1 調査目的

都内の町会・自治会や区市町村による加入促進等の取組の現状や課題、都民の意識などを把握し、今後の加入促進等に資する取組等の検討につなげることを目的として、各種調査分析を行う。

2 調査設計

調査対象及び対象者数		回答数	調査方法	調査期間	主な調査項目
都民	都内在住の20代以上 5,000人	5,000人	Webページによる アンケート調査	令和5年8月4日～8月13日	・地域社会とのつながり ・町会・自治会への加入や活動内容
町会・自治会	都内 約2,000団体	1,470団体	郵送配布、 郵送またはWebページ による回答	令和5年7月24日～8月30日	・町会・自治会の現況、活動内容 ・他の組織・団体との連携や加入促進に向けた取組 ・マンション住民と地元町会との交流・連携
区市町村	都内62区市町村	62区市町村	メールによる配布、回収	令和5年8月9日～9月1日	・町会・自治会の現況、加入率、加入世帯数 ・町会・自治会への依頼 ・町会・自治会への支援

3 調査結果のポイント

【都民調査】

- ・町会・自治会に加入しているとの回答が**41.4%**。**年齢が上がるにつれて加入の割合が高くなっている**（P 4）
- ・加入している人に聞いた現在の町会・自治会活動の問題点は、「**若者や仕事を持つ人が参加しにくい**」**33.0%**、「**当番などがあり、活動への負担感が大きい**」**28.8%**、「**活動内容が慣習化・マンネリ化している**」**20.9%**が上位（P 5）
- ・町会・自治会に加入しない理由は「**付き合いが面倒なため**」**30.5%**、「**加入しなくても困らないため**」**29.5%**、「**町会・自治会があるのかわからないため**」**25.6%**が上位（P 6）

I 調査の概要

【町会・自治会調査】

- ・会長の年代は、「70代」が48.2%、「80代以上」が17.7%。合わせて約7割が70代以上（P 7）
- ・町会・自治会の運営上の課題は「活動の担い手の不足・固定化」78.7%、「役員の高齢化が進んでいる」65.7%、「加入しない住民が増えている」51.9%が上位（P 8）
- ・運営上の課題解決に向けて取り組んでいることは、「住民の興味・関心が高い防災に力を入れて取り組んでいる」50.8%、「若い世代や子育て世代に興味を持ってもらえるようなイベント等の企画」45.3%、「地域の他の組織や団体との連携・協力を進めている」36.1%が上位（P 8）
- ・加入促進の取組における課題は、「町会・自治会への加入の意義やメリットを理解してもらえない」55.4%、「町会・自治会の果たしている役割や活動内容を理解してもらえない」40.7%が上位（P 10）
- ・デジタル活用について、役員間の連絡用においてはLINE等のSNSは約半数が活用している一方、会員への発信のためのLINEや二次元コード等の活用は1割程度にとどまっている。HPの開設は約2割（P 12）
- ・デジタルの導入予定がない理由については、「高齢者が多く、デジタル活用を進めても使いこなせる人が少ない」44.1%、「活用したいが、デジタル活用を担える人材がない」28.6%が上位（P 12）

【区市町村調査】

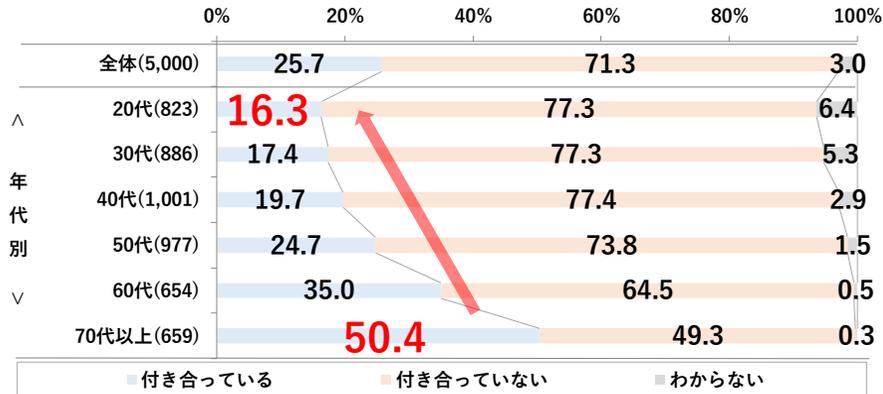
- ・町会・自治会数や加入率について、5年前と比較して減少傾向がみられる（P 14, 15）

地域社会とのつながり

近隣住民との付き合いの程度

「付き合っている」**25.7%**、「付き合っていない」**71.3%**
 年齢が若いほど付き合っている割合が少ない

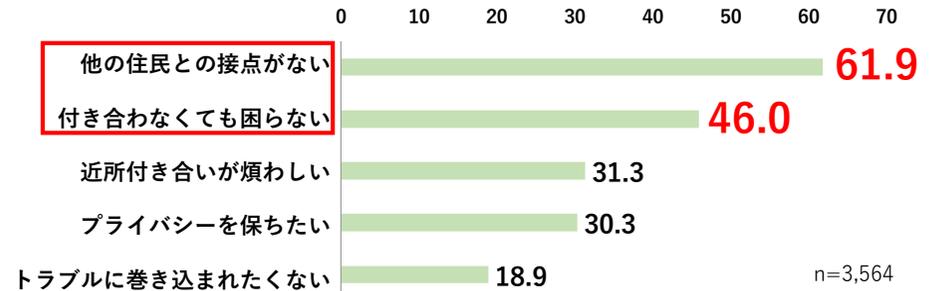
n=5,000



近隣住民との付き合いが少ない理由（上位5項目）

「他の住民との接点がない」**61.9%**
 「付き合わなくても困らない」**46.0%**

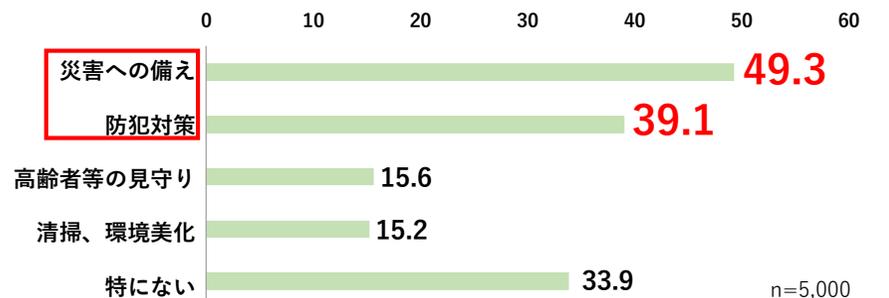
(%)



地域社会での暮らしについて不安に思うこと（上位5項目）

「災害への備え」**49.3%**、「防犯対策」**39.1%**

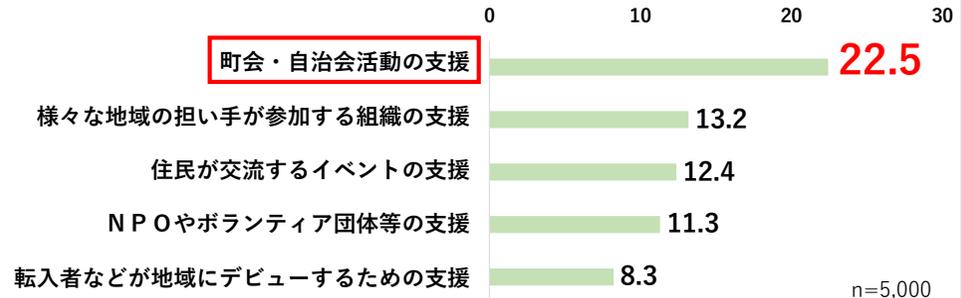
(%)



地域のつながりの形成のために行政が行うべき取組（上位5項目）

「町会・自治会活動の支援」**22.5%**

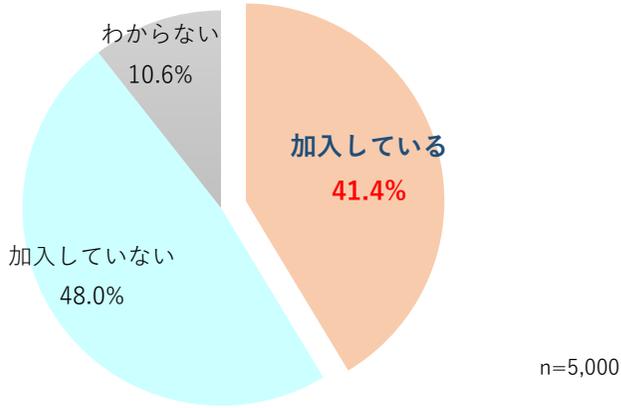
(%)



町会・自治会への加入

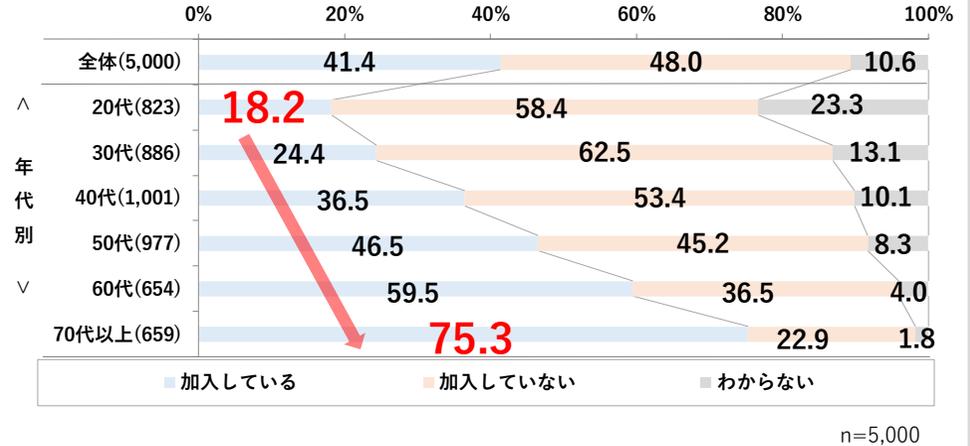
町会・自治会への加入

町会・自治会に加入しているとの回答が**約4割**



町会・自治会への加入（年代別）

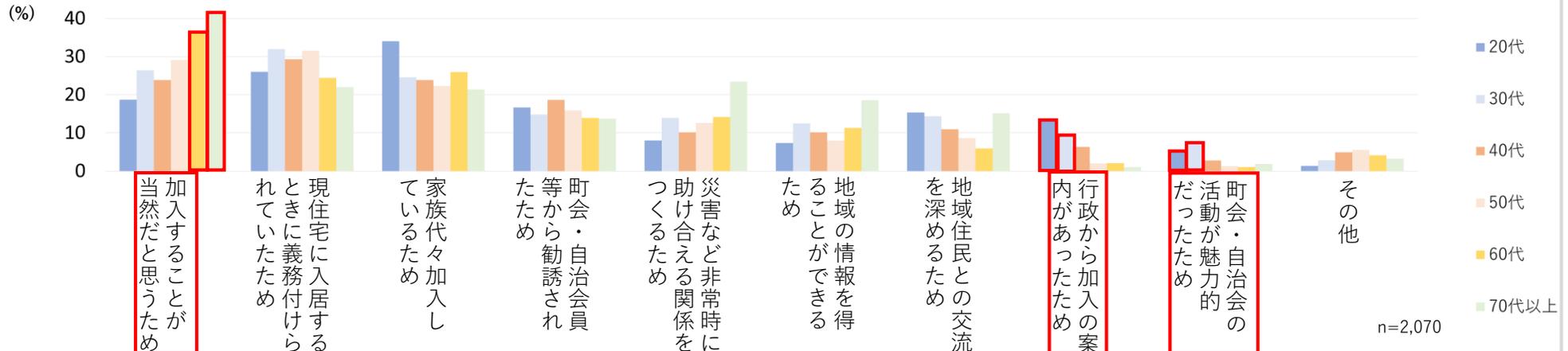
年齢が上がるにつれて加入との回答率が高い



町会・自治会へ加入した理由

年齢が上がるにつれて「加入することが当然だと思うため」の割合が高い

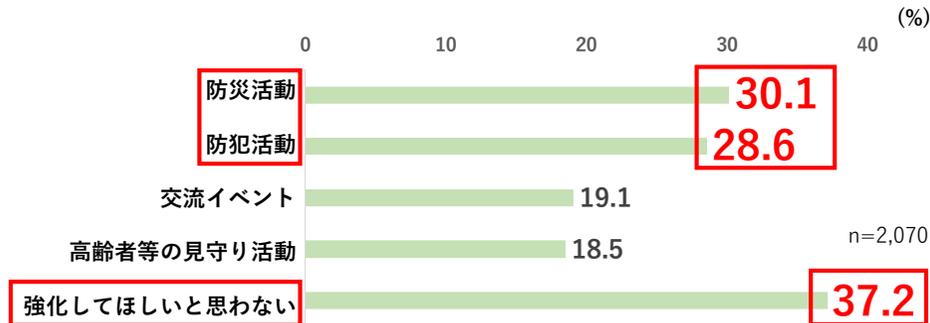
若い年代ほど「行政から加入の案内があったため」「町会・自治会の活動が魅力的だったため」の割合が高い



町会・自治会への加入

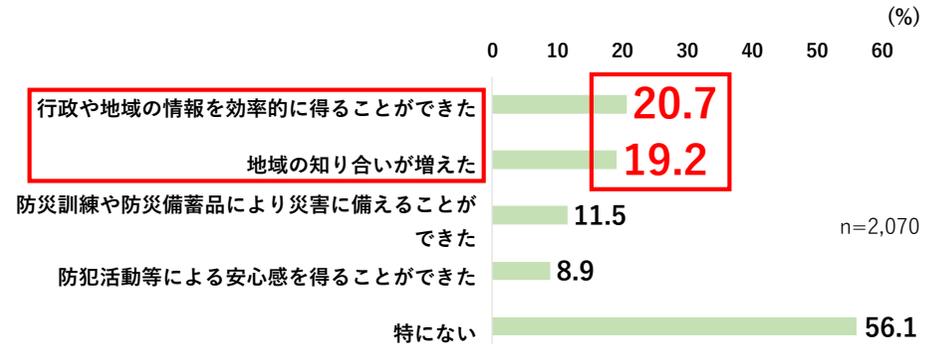
強化してほしい町会・自治会活動（上位5項目）

「防災活動」**30.1%**、「防犯活動」**28.6%**
一方で「強化してほしいと思わない」が**37.2%**



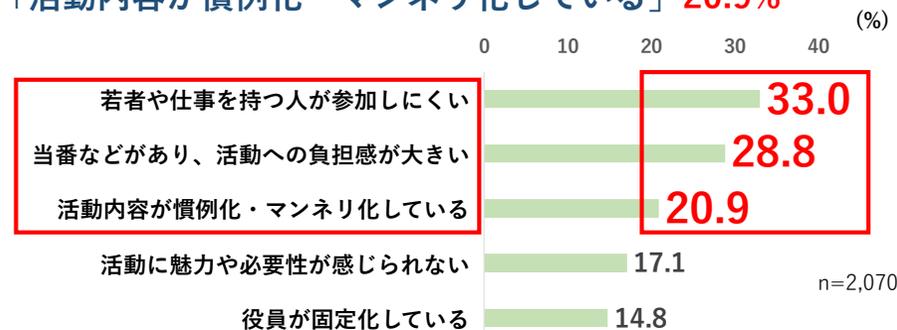
町会・自治会へ加入してよかったこと（上位5項目）

「行政や地域の情報を効率的に得ることができた」**20.7%**
「地域の知り合いが増えた」**19.2%**



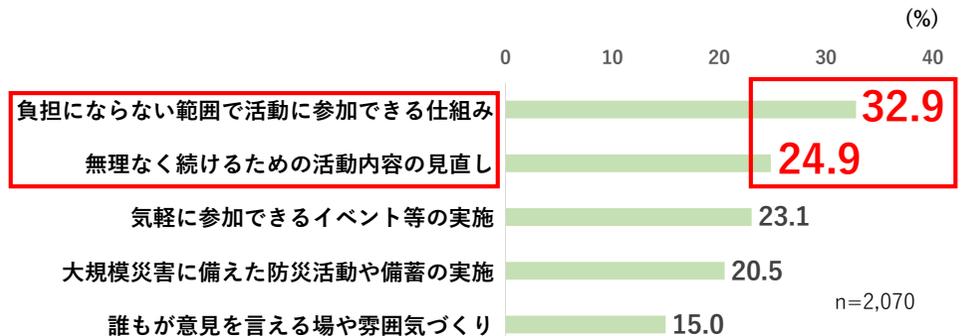
現在の町会・自治会活動の問題点（上位5項目）

「若者や仕事を持つ人が参加しにくい」**33.0%**
「当番などがあり、活動への負担感が大きい」**28.8%**
「活動内容が慣例化・マンネリ化している」**20.9%**



加入者を増やすために有効だと思う取組（上位5項目）

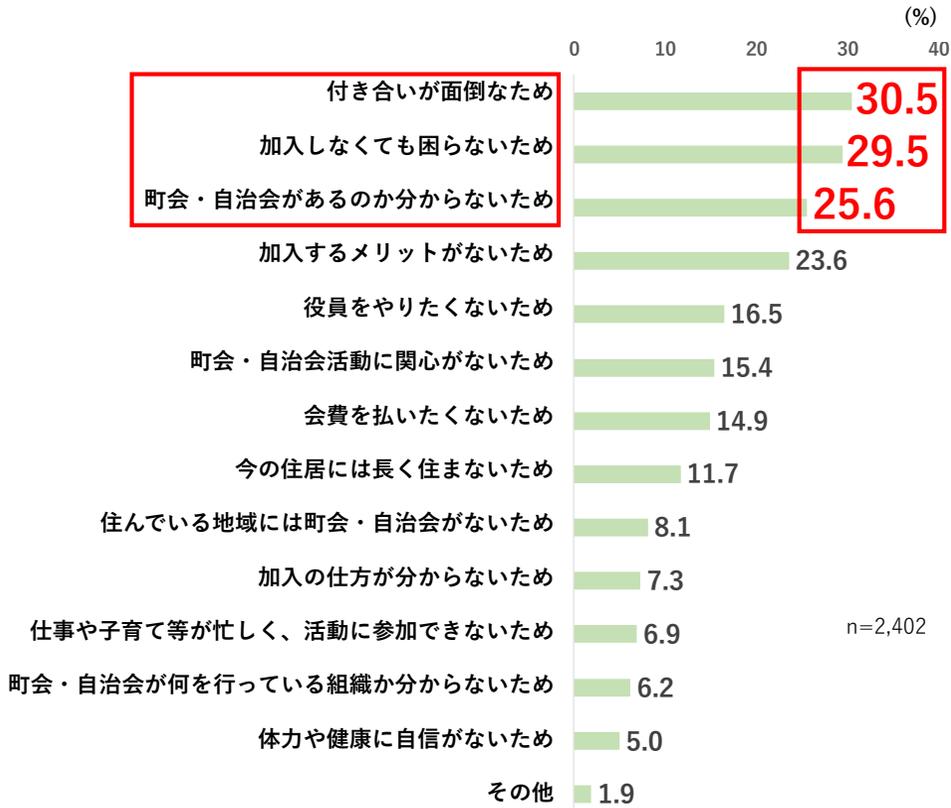
「負担にならない範囲で活動に参加できる仕組み」**32.9%**
「無理なく続けるための活動内容の見直し」**24.9%**



町会・自治会への加入

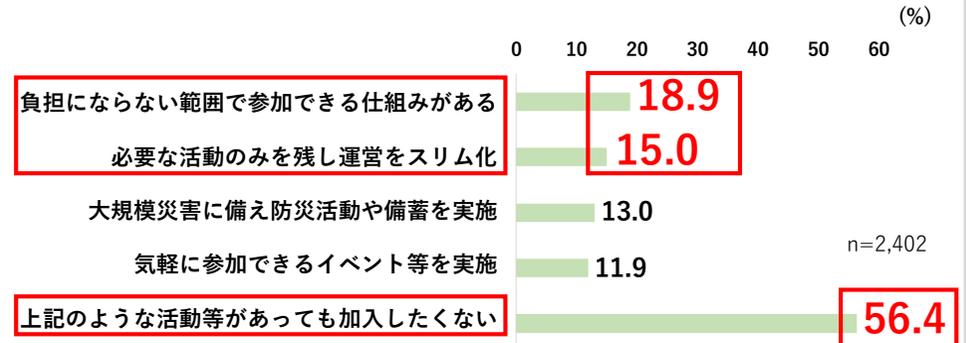
町会・自治会へ加入しない理由

- 「付き合いが面倒なため」 **30.5%**
- 「加入しなくても困らないため」 **29.5%**
- 「町会・自治会があるのか分からないため」 **25.6%**



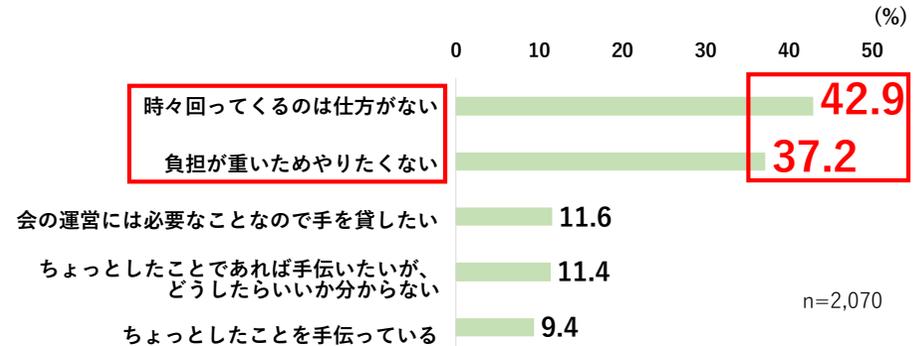
加入したいと思う町会・自治会（上位5項目）

- 「負担にならない範囲で参加できる仕組みがある」 **18.9%**
- 「必要な活動のみを残し運営をスリム化」 **15.0%**
- 一方で「上記のような活動等があっても加入したくない」が約6割



町会・自治会の役員や担い手になることについて

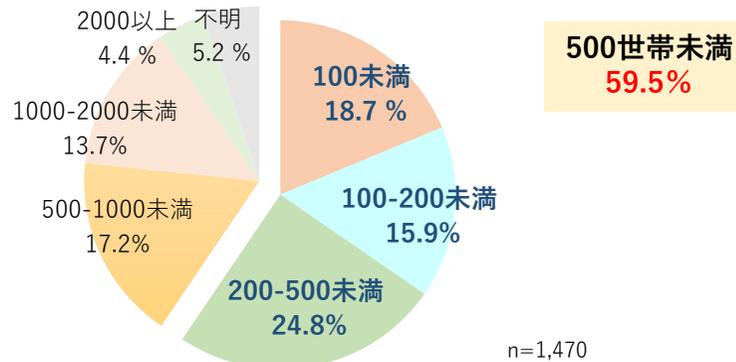
- 「時々回ってくるのは仕方がない」 **42.9%**
- 「負担が重いためやりたくない」 **37.2%**



町会・自治会の現況

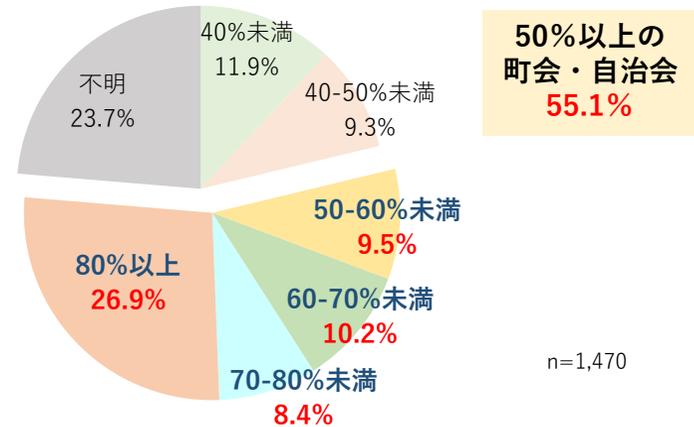
加入世帯数の分布

「100世帯未満」18.7%、「100-200世帯未満」15.9%、
「200-500世帯未満」24.8%、合わせて約6割が500世帯未満
世帯数の平均値は600.1世帯、中央値は337世帯



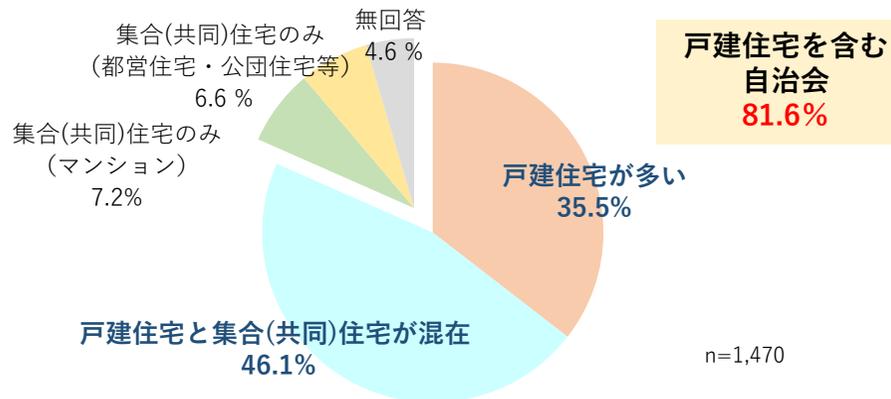
加入率

50%以上の町会・自治会が約5割



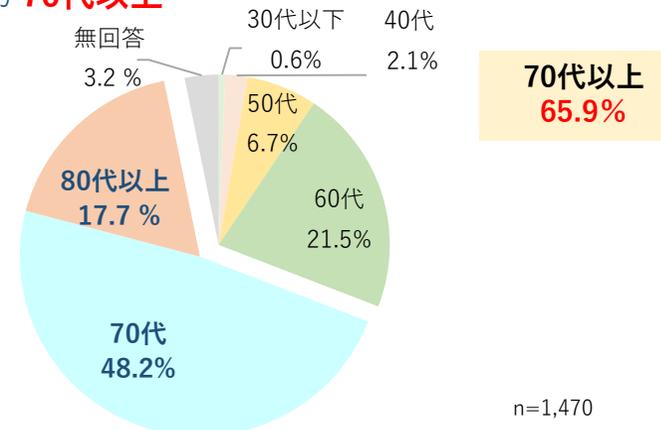
町会・自治会エリア内の住宅の構成

「戸建住宅が多い」35.5%、「戸建住宅と集合（共同）住宅が混在」46.1%
合わせて約8割が戸建住宅を含む構成



会長の年齢

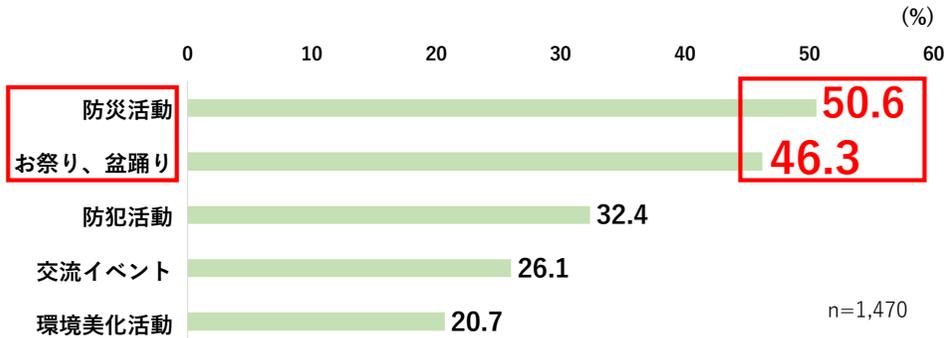
「70代」48.2%、「80代以上」17.7%
合わせて約7割が70代以上



活動内容

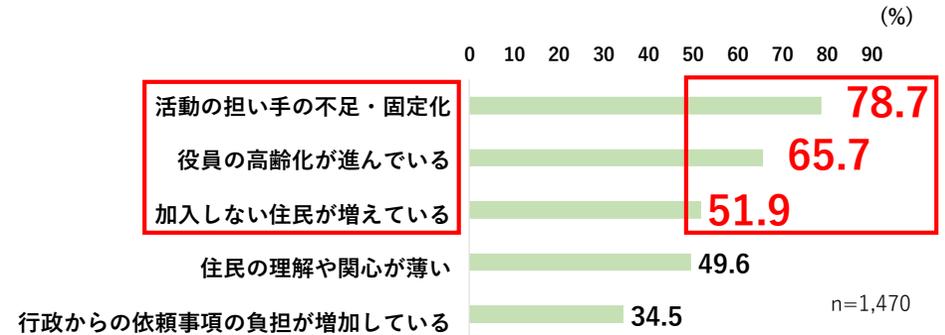
特に力を入れている活動（上位5項目）

「防災活動」**50.6%**、「お祭り、盆踊り」**46.3%**



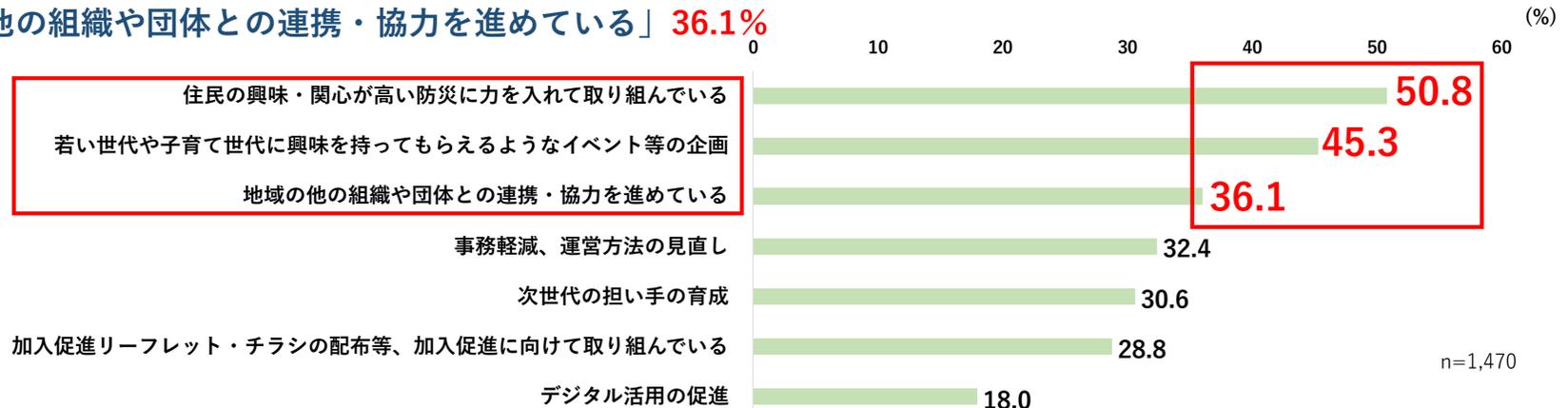
町会・自治会が抱える運営上の課題（上位5項目）

「活動の担い手の不足・固定化」**78.7%**
 「役員の高齢化が進んでいる」**65.7%**
 「加入しない住民が増えている」**51.9%**



運営上の課題の解決に向けて取り組んでいること（上位7項目）

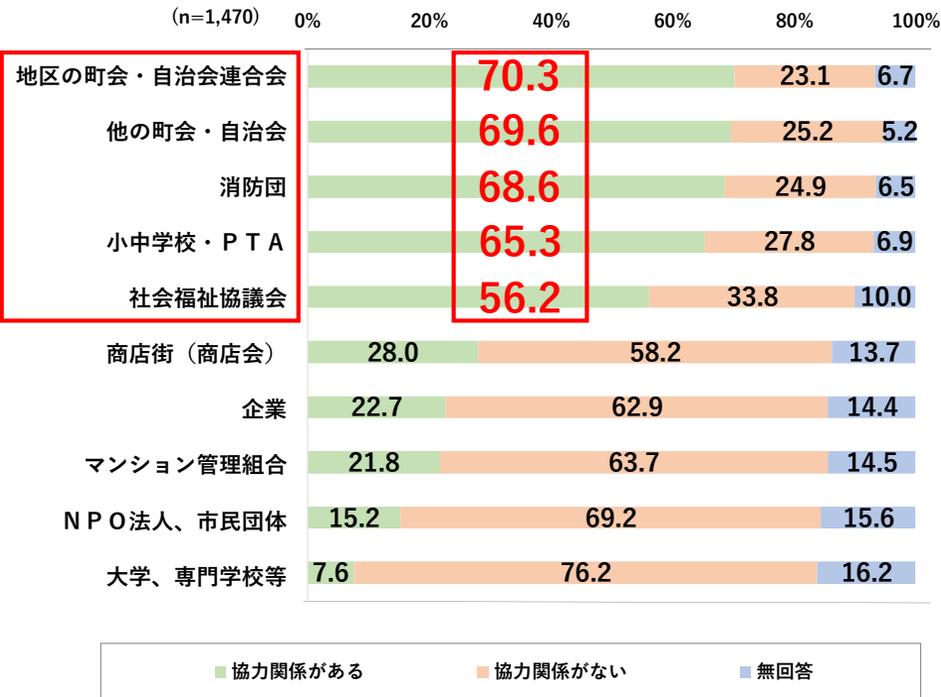
「住民の興味・関心が高い防災に力を入れて取り組んでいる」**50.8%**
 「若い世代や子育て世代に興味を持ってもらえるようなイベント等の企画」**45.3%**
 「地域の他の組織や団体との連携・協力を進めている」**36.1%**



他の組織・団体との連携

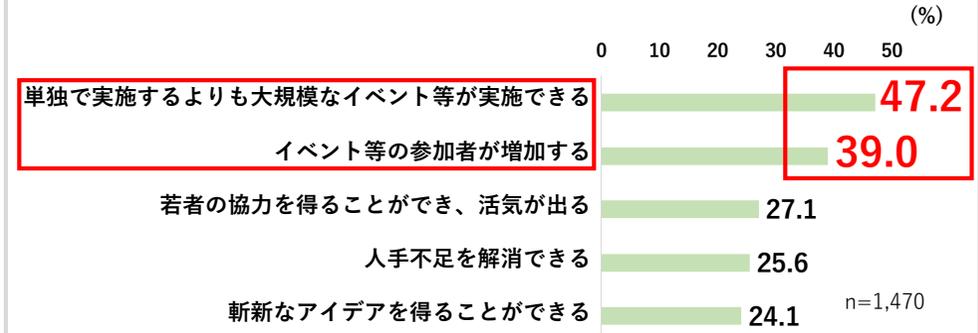
地域の他の組織や団体との協力関係の有無

「**地区の町会・自治会連合会**」70.3%、
 「**他の町会・自治会**」69.6%、「**消防団**」68.6%、
 「**小中学校・PTA**」65.3%、「**社会福祉協議会**」56.2%で
 「**協力関係がある**」の割合が高い



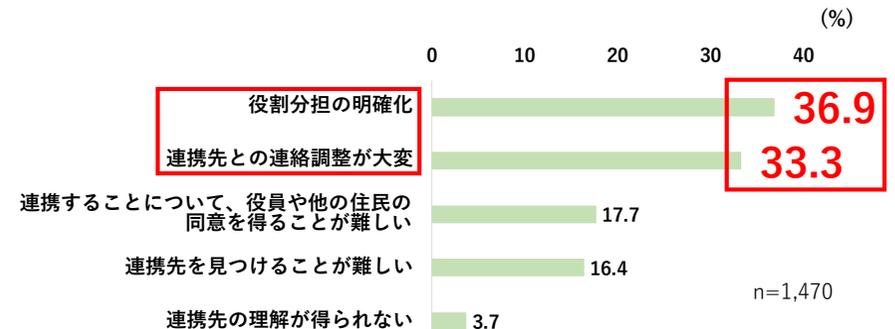
地域の他の組織や団体と連携してよかった点

「**単独で実施するよりも大規模なイベント等が実施できる**」47.2%
 「**イベント等の参加者が増加する**」39.0%



連携する場合の課題

「**役割分担の明確化**」36.9%
 「**連携先との連絡調整が大変**」33.3%

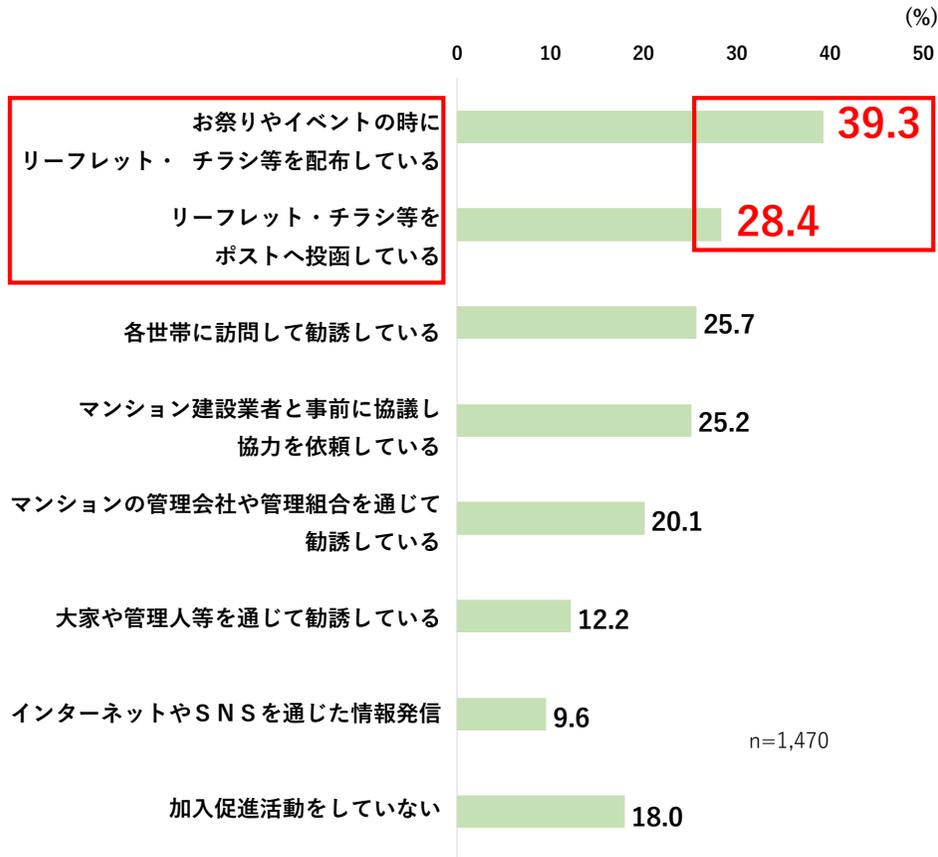


加入促進に向けた取組

未加入者への加入促進のための取組

「お祭りやイベントの時にリーフレット・チラシ等を配布している」 **39.3%**

「リーフレット・チラシ等をポストへ投函している」 **28.4%**



加入促進の取組における課題

「町会・自治会への加入の意義やメリットを理解してもらえない」 **55.4%**

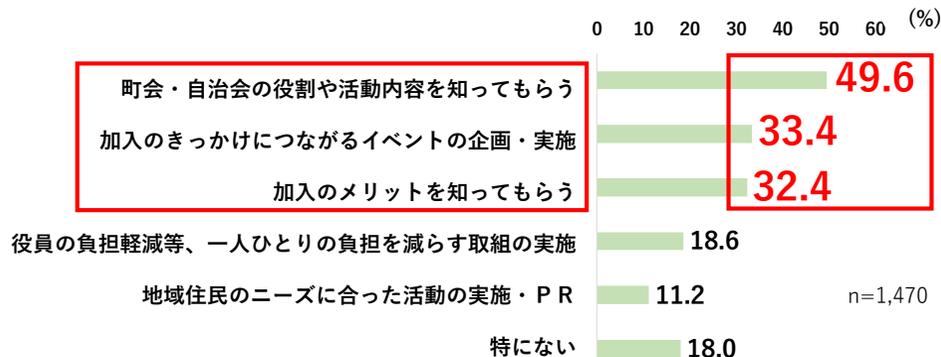
「町会・自治会の果たしている役割や活動内容を理解してもらえない」 **40.7%**



加入促進に向けた取組

加入促進に向けて工夫していること

- 「町会・自治会の役割や活動内容を知ってもらう」 **49.6%**
- 「加入のきっかけにつながるイベントの企画・実施」 **33.4%**
- 「加入のメリットを知ってもらう」 **32.4%**



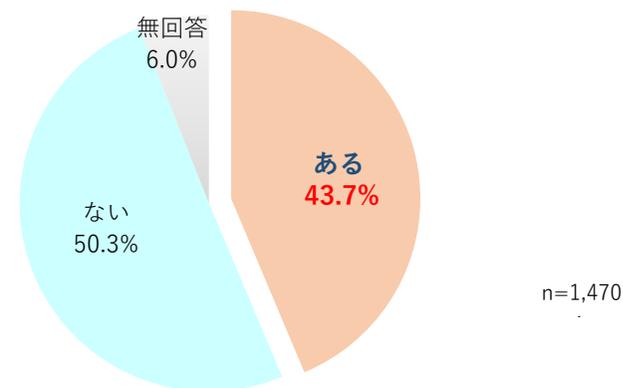
加入につながった好事例

- ・転入者への声掛け（市役所との連携）
- ・新築分譲住宅への訪問
- ・マンションの建設業者や管理会社との連携
- ・子どもが楽しめるイベントを実施し、参加者に声掛け
- ・小学校のPTAや子供会との連携
- ・出産祝金制度の導入（若い世代の加入促進）
- ・回覧板のデジタル化やオンラインアンケートの実施、SNSでの広報

役員以外の会員等が町会活動を手伝うことができる制度の有無

半数近くの町会・自治会が「ある」と回答

イベントの際に協力を得るボランティアやサポーターを募集しているという意見が多くみられた



具体的な内容

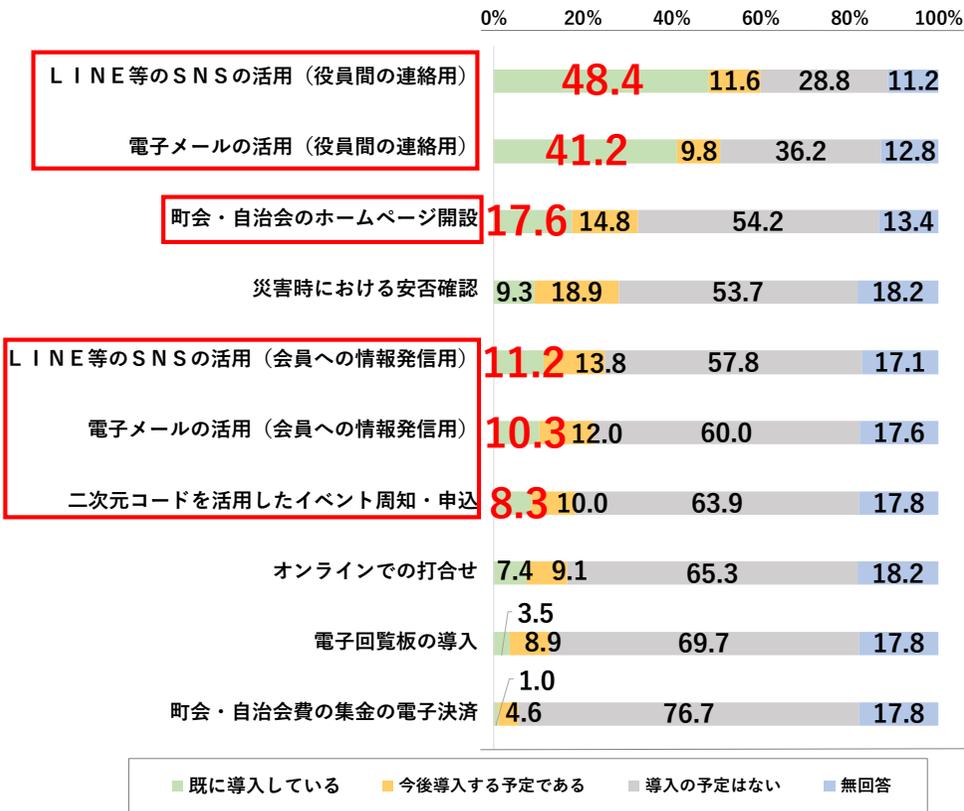
- ・行事の度にお手伝いいただけるボランティアを募集
- ・サポーター登録していただいた方に、イベントごとに連絡し協力を依頼
- ・写真・広報誌の編集等、得意な分野を手伝ってもらうサポーターを募集
- ・有志等による委員・委員会（イベント実行委員会、防災委員会等）
- ・町会内を班分けし班長に依頼（エリア内の会費集金や回覧の他、イベント準備や清掃等）
- ・青年会・婦人会・子供会等の外部団体による協力
- ・アドバイザー役員制度（運営や地域の課題について、自由な立場から意見をもらう）

デジタル化の取組

デジタル化の取組

役員間の連絡用では、LINE等のSNSは約半数が活用している一方、会員への情報発信のためのLINEや二次元コード等の活用は1割程度にとどまっている

ホームページ開設は約2割

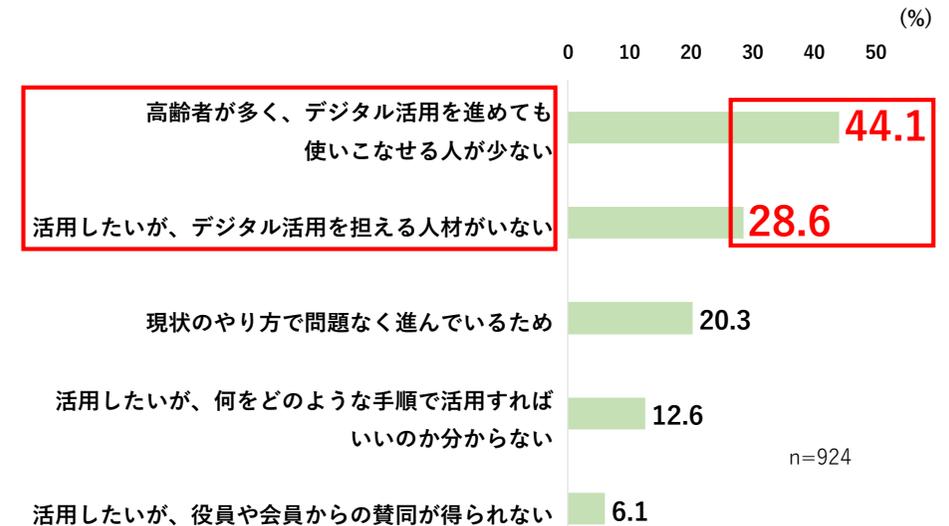


n=1,470

導入の予定がない場合の理由

「高齢者が多く、デジタル活用を進めても使いこなせる人が少ない」 44.1%

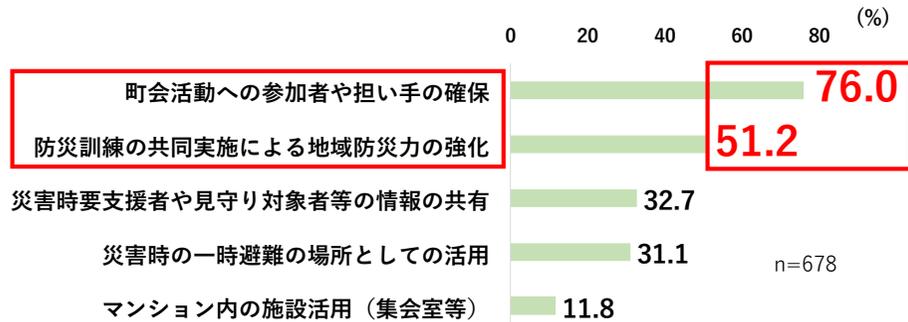
「活用したいが、デジタル活用を担える人材がない」 28.6%



マンション住民と地元町会との交流・連携

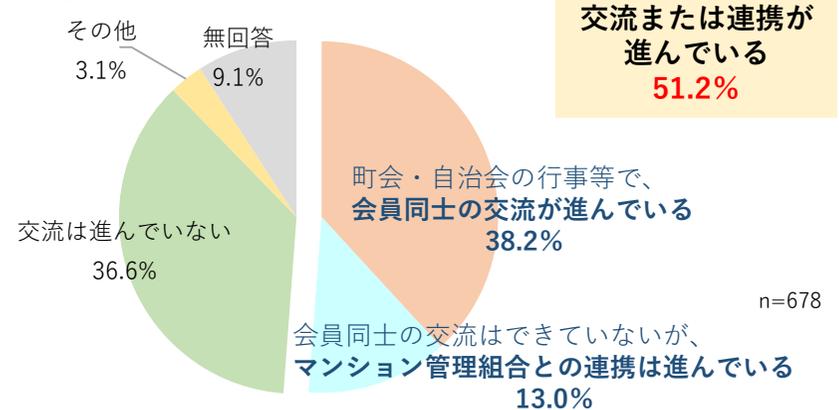
マンション住民とのコミュニティ形成において期待すること

「町会活動への参加者や担い手の確保」 **76.0%**
 「防災訓練の共同実施による地域防災力の強化」 **51.2%**



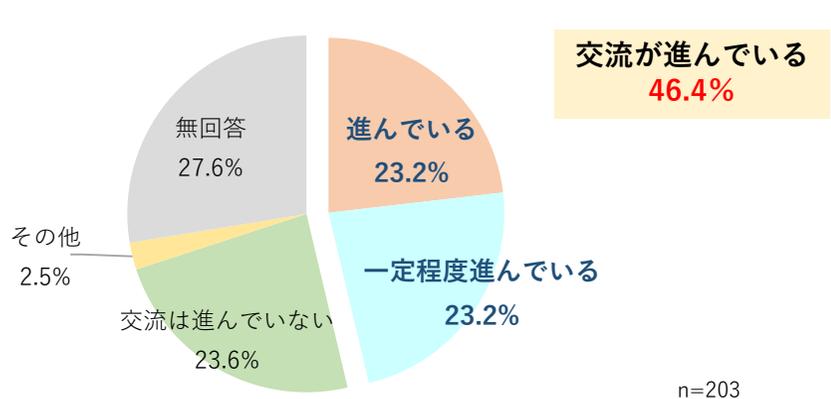
戸建住民と集合住宅住民の交流の有無（混在している町会）

「会員同士の交流が進んでいる」 **38.2%**
 「マンション管理組合との連携が進んでいる」 **13.0%**
 合わせて**約5割**となっている



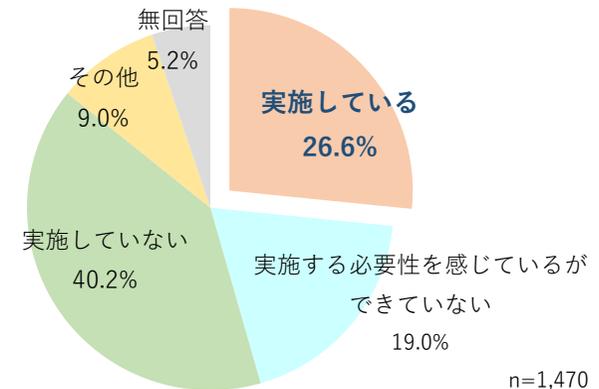
戸建住民と集合住宅住民の交流の有無（集合住宅自治会）

「進んでいる」 **23.2%**、「一定程度進んでいる」 **23.2%**
 合わせて**約5割**となっている



防災訓練実施時における町会と集合住宅との連携

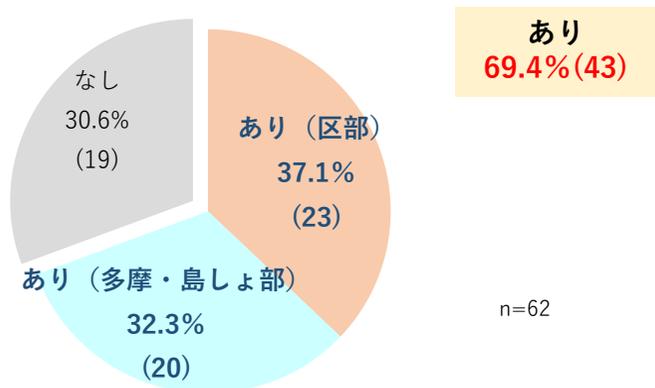
約1/4の町会・自治会で連携して実施している



町会・自治会の現況

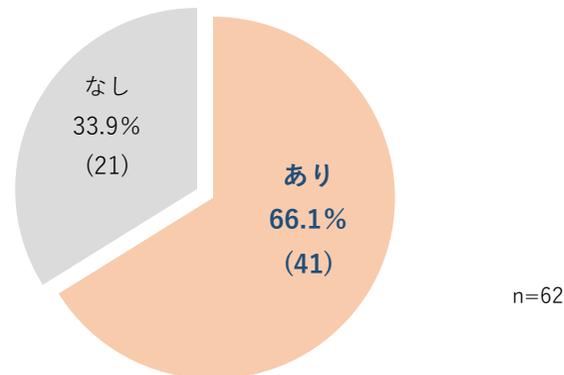
区市町村単位の町会・自治会連合会の有無

「あり」**69.4%(43自治体)**、「なし」**30.6%(19自治体)**
 区部では**すべての区**に、多摩・島しょ部では**約半数の20自治体**に組織あり



地区ごとの連合会の有無

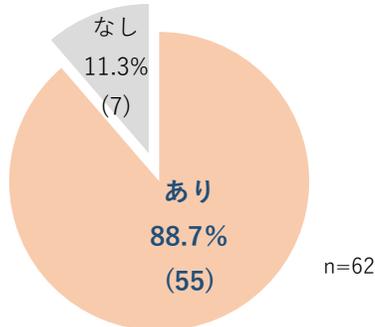
「あり」**66.1%(41自治体)**、「なし」**33.9%(21自治体)**
 内訳としては団体数が**6~10の自治体が22.6%(14自治体)**と多かった



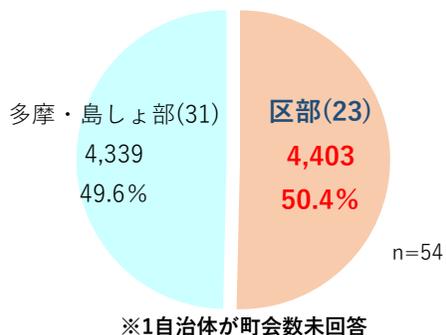
単一町会・自治会の有無及び町会数

「あり」**88.7%(55自治体)**、「なし」**11.3%(7自治体)**
 内訳としては**200団体未満**が全体の**半数**を占めている
 単一町会・自治会の数は区部と多摩・島しょ部で同程度

単一町会の有無



町会・自治会数



単一町会・自治会数（直近5年ごとの推移）

団体数は**減少傾向**

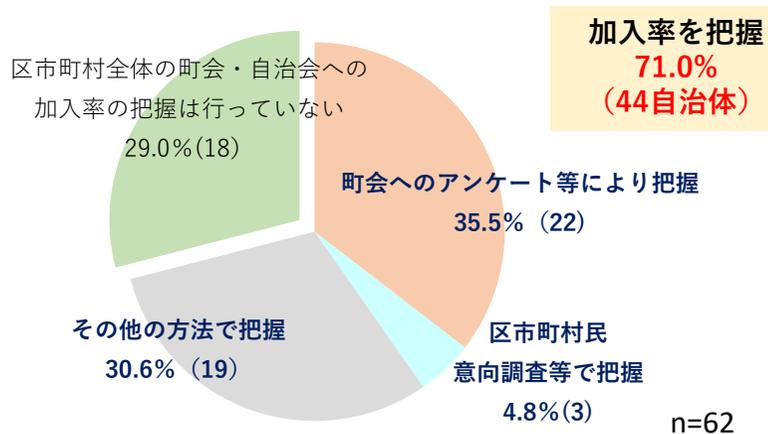


(※3年分の回答のあった51区市町村の回答を元に集計)

加入率・加入世帯数

加入率の把握状況

加入率を把握している自治体は**71.0%**（44自治体）



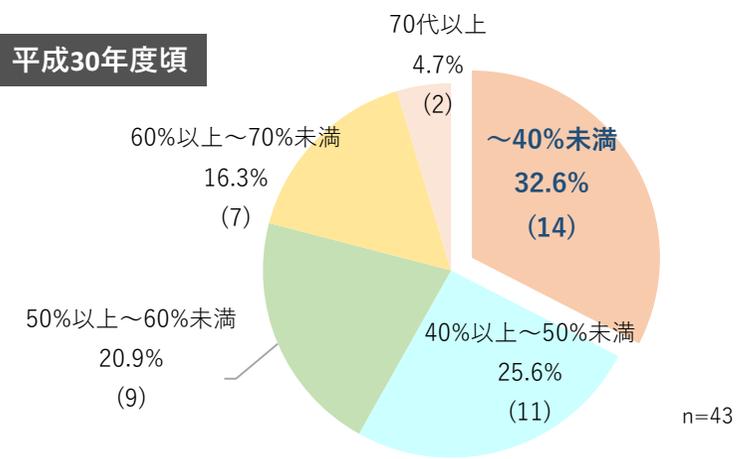
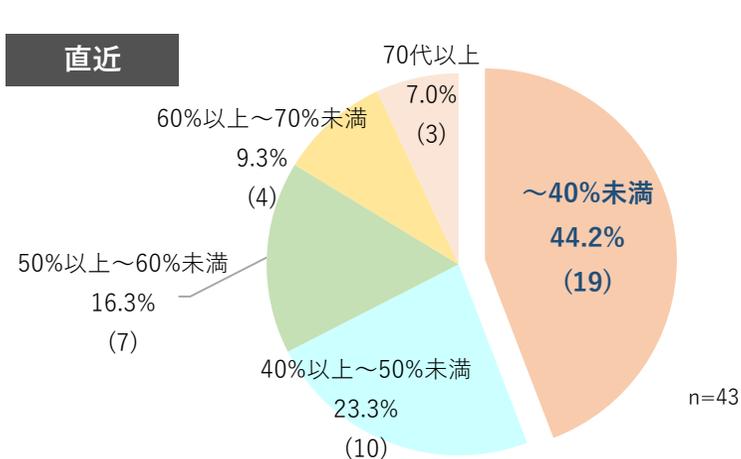
加入世帯数の推移

加入世帯数は、回答のあった41自治体の合計で約**260万世帯**（区部約**180万世帯**、多摩・島しょ部約**80万世帯**）
平成30年度頃との比較で見ると、合計数は**減少**



加入率の推移

回答のあった43自治体では、直近では**40%未満が約4割**（19自治体）で平成30年度頃より**増加**するなど、**全体的に減少傾向**



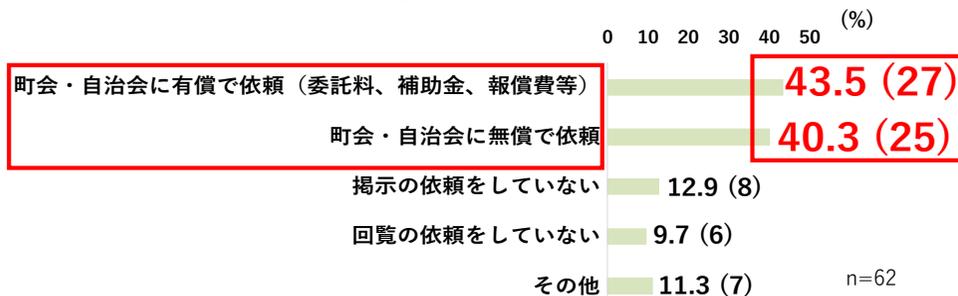
町会・自治会への依頼

広報物等の回覧・掲示の依頼

「町会・自治会に有償で依頼（委託料、補助金、報償費等）」 **43.5%**

(27自治体)

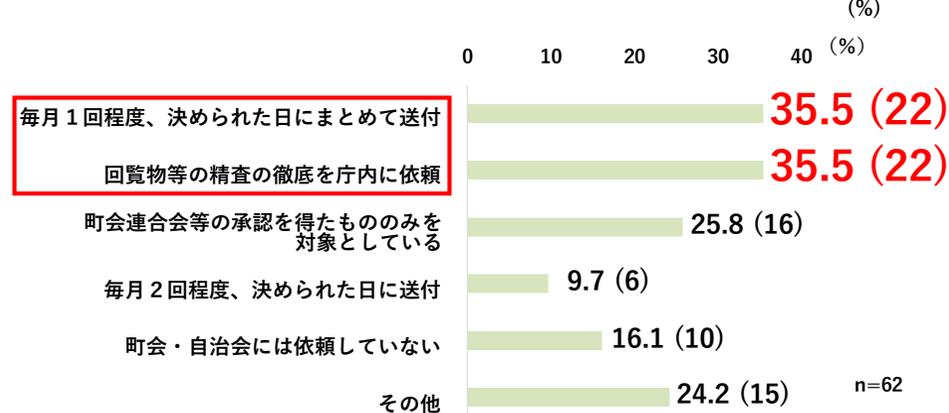
「町会・自治会に無償で依頼」 **40.3%** **(25自治体)**



負担軽減策

「毎月1回程度、決められた日にまとめて送付」 **35.5%** **(22自治体)**

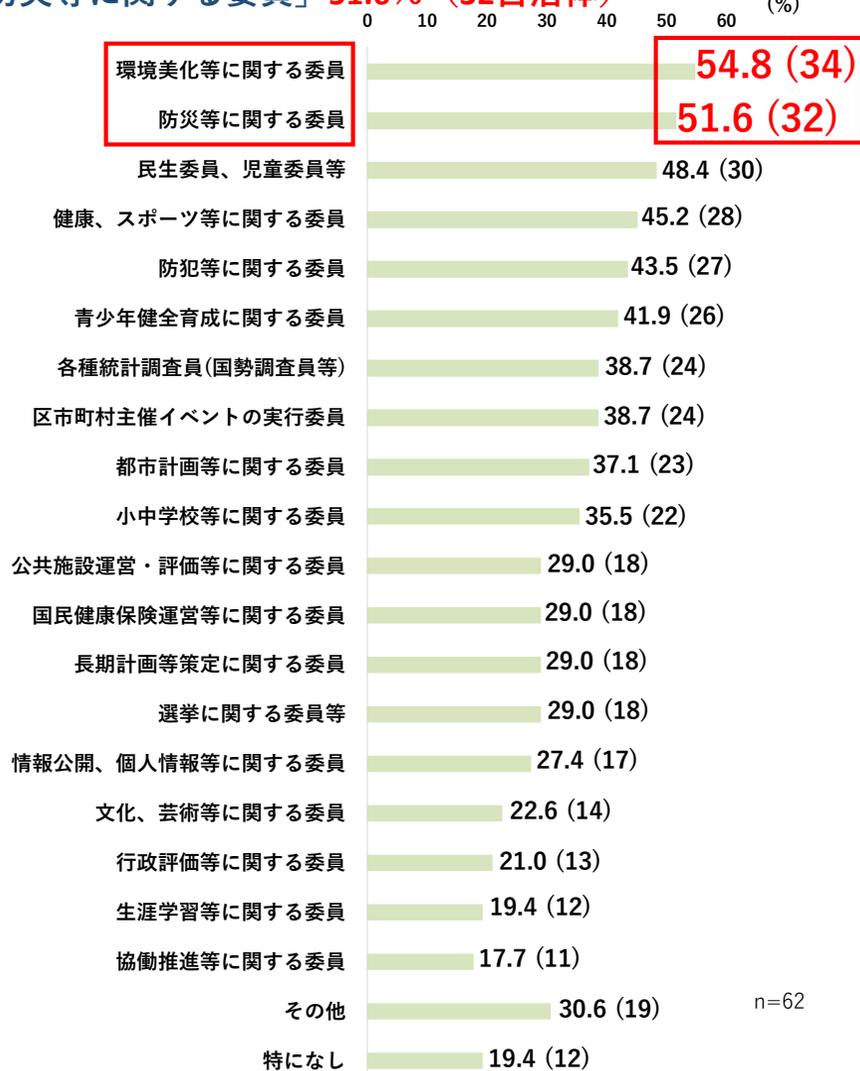
「回覧物等の精査の徹底を庁内に依頼」 **35.5%** **(22自治体)**



町会・自治会に選出・委嘱を依頼している委員等

「環境美化等に関する委員」 **54.8%** **(34自治体)**

「防災等に関する委員」 **51.6%** **(32自治体)**



II 調査結果

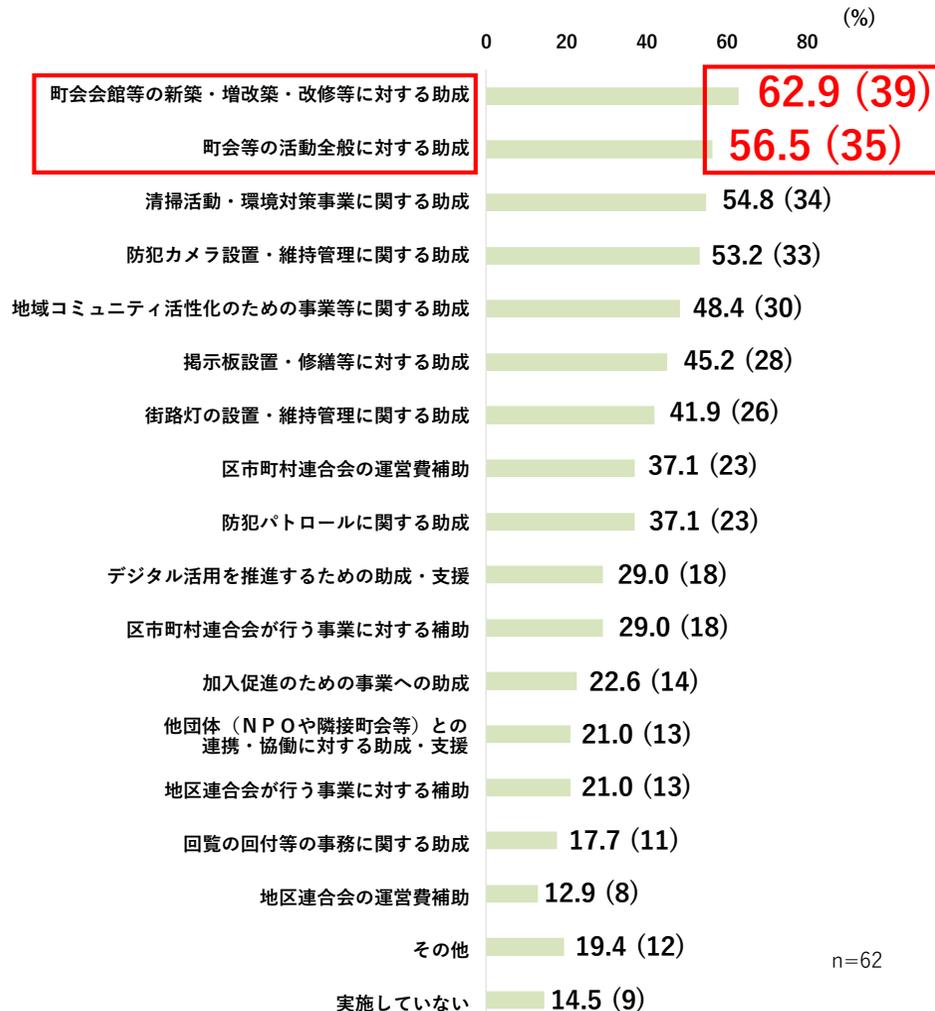
【区市町村調査】

町会・自治会への支援

町会・自治会への補助・助成・支援等の実施

「町会会館等の新築・増改築・改修等に対する助成」 62.9% (39自治体)

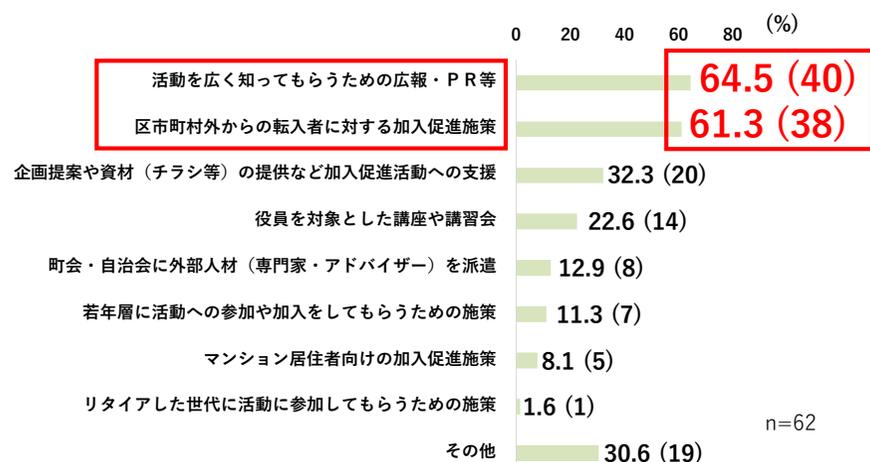
「町会等の活動全般に対する助成」 56.5% (35自治体)



町会・自治会の活性化や加入促進に関する施策の実施

「活動を広く知ってもらうための広報・PR等」 64.5% (40自治体)

「区市町村外からの転入者に対する加入促進施策」 61.3% (38自治体)



○具体的な内容

区市町村外からの転入者に対する加入促進施策

- ・ 転入者へ自治会加入に関する案内等を配布している。
- ・ 不動産会社に対して自治会への加入案内を依頼している。

若年層に対する町会・自治会活動への参加や加入してもらうための施策

- ・ 20歳の集いで加入促進チラシを配布している。
- ・ 二次元コードの活用やSNSによる町会・自治会への加入の呼びかけを行っている。

マンション居住者向けの加入促進施策

- ・ 区主催のマンションセミナーにおいて、町会自治会加入促進リーフレットを配布している。
- ・ 管理組合等でコミュニティ活動（イベント等）行う際、その経費の一部を助成している。